

構想の実現状況等（概要） ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1ページ】

【I. 事業全体の取組について】

法政大学は本事業を通じて、グローバル社会の変化に迅速に対応し、意思決定できる体制を構築したうえで、「世界のどこでも生き抜く力」を備えたフロントランナーを育成する大学になることを目指し、「サステイナブル社会」を構築するための教育力・研究力の強化を軸に、大学のグローバル化を進めてきた。そして今、変化に対応できるグローバル人材の育成と、持続可能な地球社会の構築を担う幅広い専門人材の輩出を全学で着実に推進し、構想の実現に至っている。あわせて、国内外の多数の高等学校と実効性の高い連携事業を進めるとともに、本学の伝統を活かし、「社会人学びなおし」の拠点としての機能を強化することで、サステイナブル、グローバルな価値の普及と社会基盤の形成に貢献し、事業の深化に努めている。

【II. 事業期間での大学の成長（アウトカムとの繋がり）】

以下、本事業の「中長期アウトカム」に沿って、事業期間での大学の成長について説明する。

1. 共感に基づき、実践知による課題解決をめざして世界を変えていく人々の育成

1-1 外国人留学生の受入れ拡大によるグローバル・キャンパスの形成

本事業採択後、英語学位学部であるグローバル教養学部（GIS）の入学定員を60名から100名に拡大し、3学部、2研究科に英語学位課程を開設した。既存学部でも留学生向けの多様な入試制度を設け、2023年度の外国人留学生数はコロナ禍前を上回る1,554名に達した。これに伴い、英語により授業を行うグローバル・オープン科目は、2023年度に193科目まで拡充され、4,591名が履修した。多数の外国人留学生や多様な文化的背景を有する学生がキャンパスで学び、日本人学生との共修の場が創出され、他者への共感にもとづく学びにつながっている。

一方、本学から海外大学への留学の気運も高まっている。海外の269大学等と協定を締結し、学内に20以上の留学制度を設けることで、海外留学等への参加者数は、2013年度の877名から2023年度には1,296名まで伸びた。この背景には、2014年度以降、2020年度を除き毎年度開催し、延べ2,800名が参加した「法政グローバルデイ」や、2007年度以降、每学期実施し、延べ2,000名以上が参加した「HUBs (Hosei University Buddy system)」など、本学の特色をなす、学生の自主企画・運営によるイベントや外国人留学生支援プロジェクトの存在がある。なお、2023年3月の学部卒業生からは、50名以上が海外大学院等へ進学している。

1-2 サステイナブル社会を実現するための課題解決型教育の推進

実践知による課題解決型の教育を推進するため、2019年度から学部横断型プログラム「SDGs+（プラス）サティフィケートプログラム」を設け、これまで外国人留学生も含む119名が修了したほか、2020年度から社会連携教育センターを設け、企業・自治体等と連携したPBL型の授業を全学共通教育として開講した。2022年9月には大学全体のディプロマ・ポリシーの改定を行い、「グローバルな視点とローカル社会の価値への深い認識のもと、多様性を尊重し、「持続可能な地球社会の構築」に寄与する姿勢と、自ら「学び続ける」態度を身につけている。」を学位授与の指針の1つに定めた。学生は教育DXの一環として運用を開始した「法政大学学修成果可視化システム（通称、Halo）」を通じて、ディプロマ・ポリシーに向けた到達度を確認できるようになった。さらに、2023年度に多摩キャンパスに「ソーシャル・イノベーションセンター」を開設し、地域課題を学生が地元市民と解決に向けて取り組んでいる。同じく2023年度に「法政大学理系コンソーシアム」を設立し、企業や地方自治体と連携し、外国人留学生を含む理系学生の共同研究や就職・定住支援の推進に着手している。

2. 持続可能な地球社会の構築のために、多様な視点と先見性を備えた研究成果

サステイナブル社会の構築に向けた研究促進のため、2018年度から大学院生や博士後期課程修了者を対象に「若手研究者共同研究プロジェクト」制度を開始した。これまで22のプロジェクトに経費補助を行い、留学生を含む若手研究者の自立を支援している。また、2023年度にはカーボンニュートラル研究助成制度を、2024年度にはカーボンニュートラル文理融合研究スタートアップ助成制度をそれぞれ制定し、教員及び大学院生によるGX研究に特化した支援を開始した。本学が設置する15の研究所においても、江戸東京研究センターの研究プロジェクトや都市とサステイナブルを課題とした国際共同研究が進んでいる。こうした共同研究が、2020年度の間評価以降だけでも15件進行している。

本学では、1980年にHIF（法政大学国際交流基金）招聘研究員制度を設立し、これまで100名以上の海外の若手研究者に日本での長期滞在と共同研究の機会提供をしてきたが、本事業を機に当該研究者の成果を本学HPで公開し、世界に発信している。

3. 真に自由な思考と行動を貫き通す自立した市民による共生社会の実現への貢献

上記1、2の成果が結実したことにより、本学は2024年4月に、グローバリティとダイバーシティを包括的かつ一体的に推進する体制として「グローバリティ・ダイバーシティ推進本部」を設置した。そのもとに「DEI (Diversity, Equity & Inclusion) センター」、「ダイバーシティラウンジ」を設け、グローバル大学の実現に向けた具体的な取組を推進している。本事業により構成員の多様性が促進し、グローバルマインドセットの涵養に寄与しており、共生社会の実現に向け貢献する大学として、着実に進展を果たしている。

中長期アウトカム

1. 共感に基づき、実践知による課題解決をめざして世界を変えていく人々を育成する
2. 持続可能な地球社会の構築のために、多様な視点と先見性を備えた研究成果を生み出す
3. 真に自由な思考と行動を貫き通す自立した市民による共生社会の実現に貢献する

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

【Ⅰ. 事業全般について】

■財政支援期間終了後を見据えた組織改編について

本事業の推進にあたり、総長直轄の全学組織である「法政大学グローバル戦略本部」を設置し、大学のグローバル化に係る各種目標の設定、取組、進捗管理を円滑かつ実効的に行うことができた。2024年4月にはグローバリティとダイバーシティの推進を一体的に管理し推進するため、「グローバリティ・ダイバーシティ推進本部」に改組し、財政支援期間終了後も「大学改革」と「国際化」を継続し推進する体制を構築した。

■世界のどこでも生き抜く力を備えるフロントランナーを育成

英語強化プログラム（ERP）や外国語による交流施設（Gラウンジ）、国際ボランティア・国際インターンシップに加え、グローバル・オープン科目群とグローバル教養学部（GIS）の英語による授業、派遣留学生制度などを有機的に結合し、「グローバル人材育成システム」を構築した。大学間協定に基づく派遣日本人学生数は2013年度531名から2023年度1,026名と約2倍に増加した。インターンシップ・フィールドワーク等、単位認定を目的としない海外での研修・活動経験のある学生数も含めると、2013年度877名から2023年度1,296名と更に増加している。2021年度には、入学後早期からの海外留学・研修活動への参加奨励を目的とした「海外留学ファースト・チャレンジ奨励金」を制定し、留学意欲を経済面で後押ししている。これらの取組や、グローバル体験の共有による学生間の縦横展開や、国際的な活動への関心を醸成する機会の拡大などにより、グローバル・アクティビティ体験率は100%を達成した。

本学では、2008年度設置のGISの英語学位課程に始まり、2016年度に経営学部GBPと人間環境学部SCOPE、2018年度に経済学部IGESSの英語学位プログラムをそれぞれ開設した。大学院では、2015年度にイノベーション・マネジメント研究科G MBA、2016年度にIIST（総合理工学インスティテュート）を開設し、英語学位課程・プログラムを1学部・5プログラムに拡充した。これらの取組により、全学生に占める外国人留学生数は、2013年度の669名から2023年度1,554名と約3倍に増加した。また、外国語力基準を満たす日本人学生数は、語学力の把握等にも努め、2013年度2,217名から2023年度12,882名へと飛躍的に伸びた。

■持続可能な社会実現のための正課・正課外教育プログラムの拡充と横展開

2024年度から「社会連携教育科目（公募型）」に位置付け、全学共通教育の科目群として「課題解決型フィールドワーク for SDGs」を設定し、延べ22科目を開講した。「首都大規模自然災害時における一時帰宅困難者の受入れに関する課題解決～千代田キャンパスコンソ及び近隣企業との連携～」など、地域と連携して共生社会の実現を目指す授業も実施した。正課外教育プログラムでも、企業・自治体等と共にSDGsの課題に取り組む「STARTプログラム」や、先進的な自治体をフィールドに「カーボンニュートラル学習プログラム」等を実施した。これらは、SDGs人材の育成と輩出を目的としたプラットフォーム「法政大学SDGsパートナーズ」（大学・高校・自治体・企業・NPO等の80団体が加盟）と連携し、他大学生や高校生も参加する形態をとり、横展開した。関西大学とは「関西大学×法政大学SDGsアクションプランコンテスト」を毎年度開催しており、留学生を含めた学生交流も進んでいる。また、大学院公共政策研究科では、社会人を対象に履修証明プログラム「SDGs Plus 履修証明プログラム」を2019年に開設し、2023年度末時点で70名が修了している。社会人学びなおしのための履修証明プログラムは6コースまで増え、2021年度からリカレント教育オフィスを発足し、企業・自治体・団体と連携したリカレント教育を推進している。

■日本語教育センターの設置

全学的な日本語教育の発展と連携強化を図るための組織として日本語教育センターを2023年9月に設置した。同センターでは、英語学位課程に在籍する学生、日本語学位課程に在籍する外国人留学生、交換・短期私費留学生など多様なニーズに対応した日本語科目130科目を開講するほか、日本語教育に係るプログラムの開発やFD・質保証活動等を推進している。外国人留学生の修学サポートやキャリア支援のみならず、留学生と日本語を母語とする学生とが共修する日本語での授業拡充を目指した取組を進めている。

■研究者の招聘及び研究の強化による社会貢献の充実

海外からより多くの優秀な研究者を招聘し、研究強化・社会貢献に寄与するため、制度の見直しを行い、2015年度より短期招聘制度を開始し、制度活用により、2023年度までに62名の研究者の招聘を行った。学内においては、国際日本学研究所ではフランスのアルザス・欧州日本学研究所と共同で若手研究者によるワークショップを毎年度開催し、世界の日本学研究者の交流・育成を推進している。引き続き、サステイナブルなグローバル社会を構築できる人材を育成する教育・研究に取り組む。引き続き、サステイナブルなグローバル社会を構築できる人材を育成する教育・研究に取り組む。

【Ⅱ. コロナ禍への対応について】

2020年5月より、海外協定校等とのオンラインを活用した学生交流イベントを開催し、1,000名以上の学生が参加する学生交流を実施した。これらの取組を発展させ、多文化理解を深めることを目的とした「大学間協働による学生国際交流プラットフォーム構築プロジェクト」は文部科学省の2021年度の「大学の国際化促進フォーラム」に選定された。2021年度の大学及び大学院における外国人留学生向けの入試では、渡日できない外国人留学生の受験機会確保のため、他大学に先駆けてオンライン面接を導入し、特に学部の入試では、前年度より213名増の1,850名の受験者を集めた。また、海外協定校の学生と本学の学生にてバディを組み、6週間以上にわたって英語・日本語でのオンラインでの交流を行う「オンライン言語交換プログラム（Language Buddy Project）」を実施し、500名以上の学生の参加があった。こうした取組により、コロナ禍でも海外との交流を停滞させず、グローバル社会に貢献する人材育成を継続した。